



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月4日

東

上場会社名 株式会社ナカボータック

上場取引所

コード番号 1787

URL <https://www.nakabohtec.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮地 誠

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部長（氏名） 相澤 靖裕

TEL 03-5541-5805

半期報告書提出予定日 2025年11月5日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	4,984	△4.3	△146	—	△109	—	△86	—
2025年3月期中間期	5,207	5.6	30	—	56	—	30	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△35.33	—
2025年3月期中間期	12.38	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	10,463	8,013	76.6	3,254.80
2025年3月期	12,146	8,730	71.9	3,548.53

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,013百万円 2025年3月期 8,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	260.00	260.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,500	△1.5	1,278	△12.3	1,318	△12.3	923	△11.9	375.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	2,602,500株	2025年3月期	2,602,500株
2026年3月期中間期	140,324株	2025年3月期	142,151株
2026年3月期中間期	2,460,762株	2025年3月期中間期	2,461,041株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間につきましては、ロシア・ウクライナ情勢や円安の進行、エネルギー価格を始めとする物価上昇など不安定な社会・経済情勢の中、当社事業につきましては、その他事業におけるR Cの大型案件が続けて出件され、受注高は前年同期に比べ340百万円増の8,281百万円となりました。

売上高は昨年度からの好調が続いているものの、期初特有の緩やかな工事進行となり、同223百万円減の4,984百万円となりました。この結果、受注残高は期首より3,297百万円増の6,954百万円となりました。

損益面では、売上高が第3四半期及び第4四半期会計期間に偏る事業特性に加え、前年同期に比べ賃金相場上昇に伴う労務費増加影響もあり、当中間会計期間では109百万円の経常損失(前年同期は56百万円の利益)、86百万円の間純損失(前年同期は30百万円の利益)となりました。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

港湾事業につきましては、受注高は前年同期に比べ2百万円増の4,681百万円となり、売上高は同568百万円減の2,847百万円となりました。

地中事業につきましては、受注高は前年同期に比べ81百万円増の1,739百万円となり、売上高は同109百万円増の926百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は前年同期に比べ9百万円増の660百万円となり、売上高は同35百万円増の447百万円となりました。

その他につきましては、受注高は前年同期に比べ246百万円増の1,199百万円となり、売上高は同199百万円増の762百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,682百万円減の10,463百万円となりました。主な減少要因は売上債権の減2,438百万円、現金預金及び関係会社預け金の減286百万円であり、主な増加要因は、棚卸資産の増749百万円、及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の増152百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ965百万円減の2,449百万円となりました。主な減少要因は、賞与引当金の減217百万円、流動負債その他に含まれる未払法人税等の減442百万円、及び退職給付引当金の減139百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ716百万円減の8,013百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減825百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ286百万円減の3,629百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は548百万円(前年同期は357百万円の資金獲得)となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減2,438百万円であり、主な減少要因は、未成工事支出金及びその他の棚卸資産の増749百万円、賞与引当金の減217百万円、法人税等の支払440百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は98百万円(前年同期は101百万円の使用)となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は737百万円(前年同期は590百万円の使用)で、主な使途は配当金の支払いによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月4日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,278,922	1,177,962
受取手形	292,405	85,901
電子記録債権	611,320	469,393
完成工事未収入金	3,709,363	1,818,638
売掛金及び契約資産	718,121	518,435
商品及び製品	622,368	779,254
未成工事支出金	233,703	823,500
材料貯蔵品	150,479	153,180
関係会社預け金	2,637,241	2,451,587
その他	111,927	256,379
流動資産合計	10,365,854	8,534,232
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	275,794	265,383
その他 (純額)	448,022	481,643
有形固定資産合計	723,816	747,027
無形固定資産	21,610	17,408
投資その他の資産		
繰延税金資産	469,336	456,719
その他	577,516	761,551
貸倒引当金	△11,912	△53,162
投資その他の資産合計	1,034,940	1,165,108
固定資産合計	1,780,367	1,929,544
資産合計	12,146,221	10,463,776
負債の部		
流動負債		
工事未払金	634,118	549,676
買掛金	199,628	185,353
契約負債	275,845	264,806
完成工事補償引当金	5,477	5,693
工事損失引当金	14,473	83,239
賞与引当金	617,000	400,000
その他	763,518	229,652
流動負債合計	2,510,062	1,718,421
固定負債		
退職給付引当金	807,722	668,634
役員退職慰労引当金	59,340	—
資産除去債務	38,464	38,717
その他	—	24,102
固定負債合計	905,527	731,453
負債合計	3,415,589	2,449,875

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	870,126	873,895
利益剰余金	7,306,840	6,481,788
自己株式	△489,897	△483,261
株主資本合計	8,553,418	7,738,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,214	275,129
評価・換算差額等合計	177,214	275,129
純資産合計	8,730,632	8,013,901
負債純資産合計	12,146,221	10,463,776

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,866,649	3,889,166
製品等売上高	1,341,122	1,095,192
売上高合計	5,207,771	4,984,358
売上原価		
完成工事原価	3,298,169	3,257,980
製品等売上原価	767,930	602,209
売上原価合計	4,066,099	3,860,189
売上総利益		
完成工事総利益	568,480	631,186
製品等売上総利益	573,192	492,983
売上総利益合計	1,141,672	1,124,169
販売費及び一般管理費	1,110,967	1,270,692
営業利益又は営業損失 (△)	30,704	△146,522
営業外収益		
受取利息	7,962	15,437
受取配当金	10,784	14,654
受取賃貸料	4,956	4,185
その他	2,866	3,245
営業外収益合計	26,569	37,523
営業外費用		
譲渡制限付株式報酬償却	806	119
その他	0	—
営業外費用合計	806	119
経常利益又は経常損失 (△)	56,467	△109,118
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	56,467	△109,119
法人税、住民税及び事業税	26,006	△22,171
法人税等合計	26,006	△22,171
中間純利益又は中間純損失 (△)	30,460	△86,947

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	56,467	△109,119
減価償却費	57,930	63,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	41,250
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	94	216
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	40,954	68,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△170,000	△217,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,034	△139,088
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,815	△59,340
受取利息及び受取配当金	△18,746	△30,092
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,549,881	2,438,843
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△547,826	△589,797
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△179,614	△159,587
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△41,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,586	△98,717
未払又は未収消費税等の増減額	△337,388	△179,119
契約負債の増減額 (△は減少)	66,367	△11,038
その他	△31,842	△19,528
小計	660,084	958,712
利息及び配当金の受取額	18,746	30,092
法人税等の支払額	△321,721	△440,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,108	548,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,306	△9,438
有形固定資産の取得による支出	△91,735	△86,880
無形固定資産の取得による支出	△2,456	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,497	△98,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△218	—
配当金の支払額	△589,849	△737,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,067	△737,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,456	△286,613
現金及び現金同等物の期首残高	3,928,508	3,916,164
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,594,051	3,629,550

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（原価差異の繰延処理）

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。